



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343
 (URL http://www.akita-bank.co.jp/)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成16年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	23,453	(4.9)	3,787	(31.6)	2,231	(25.2)
15年9月中間期	24,657	(3.3)	5,535	(30.7)	2,983	(21.1)
16年3月期	47,923		8,333		4,604	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	11	26		
15年9月中間期	15	05		
16年3月期	23	12		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 198,219,734株 15年9月中間期 198,297,802株
 16年3月期 198,281,006株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	2,276,320	125,207	5.5	631 71	12.13
15年9月中間期	2,300,793	118,047	5.1	595 37	11.36
16年3月期	2,306,217	125,033	5.4	630 59	11.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 198,205,448株 15年9月中間期 198,276,487株
 16年3月期 198,248,746株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,883	7,448	515	41,052
15年9月中間期	50,947	51,447	517	44,568
16年3月期	57,340	60,771	1,024	41,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	47,100	8,000	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 102 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、コンピュータソフトウェアの開発等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万 円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現 金 精査・整理 人材派遣	100.0	5 (5)	-	当行の現金 精査・整理 当行への 人材派遣	建物の一部 を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	38.0 (33.0)	5 (3)	-	当行への リ ー ス	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	60.0 (40.0)	7 (4)	-	当行住宅 ローン等の 保 証	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	7 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん コ ン ピ ュ ー タ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発	70.0 (65.0)	5 (2)	-	当行のコンピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (3)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、16年度経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」といたしました。

地域金融機関として求められる役割が、急激なスピードで多様化、高度化していくなか、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、中間配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり2円50銭とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な当行の経営戦略および対処する課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に当行の企業価値を認めていただかなくはなりません。そこで、以下の内容を向こう3年間の重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益力強化による安定した財務基盤の構築

各ステークホルダーのご期待に応えていくため、「貸出金利息収入の増強」、「手数料収入の増強」、「地方公共団体取引の推進」、「有価証券運用の強化」、「効率化の推進」に取り組み、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤の構築を目指してまいります。

なかでも「貸出金利息収入の増強」は最重点課題と捉えており、16年7月には仙台法人営業部の創設により、有望マーケットにおける融資取引開拓に向けた取組みを強化しております。

b お客様に対する高品質の商品・サービスの提供による安定したお取引の継続

これまで「お客様満足度の向上」に重点的に取り組んでまいりましたが、今後も、商品・サービスの質を高め、かつ、それを安定的にご提供し、お客様の金融利便性向上に一層貢献します。

サービスご提供の最重要チャネルとして、営業店の態勢を店舗網、人員配置、人材育成の観点から再構築し、金融サービスのワンストップショップを実現してまいります。また、融資・渉外人員の育成も強化し、お客様ニーズに的確にお応えする提案型・問題解決型の営業活動を確立してまいります。

c 地域の活性化に向けた支援や貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

成長企業支援運動やインキュベーションファンドなど創業段階の企業支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」などによる企業全般へのビジネスチャンスのご提供、企業経営支援室を中心とした企業再生のサポートを行ってまいります。また、16年9月には青森銀行、岩手銀行との連携により、新たな企業再生のスキームとして「北東北がんばるファンド」を創設しており、今後は、同ファンドの活用により、企業の再生支援に向けた取組みを強化してまいります。

また、これまでの企業支援の枠組みを超えた地域貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行の取締役会は12名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則的に毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として

監査部が、コンプライアンスおよび経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づき改善策の提言を行っております。

b 社外取締役・社外監査役と当行の取引関係

社外取締役 1 名および社外監査役のうち 1 名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

c リスク管理体制

統括的なリスク管理の基本方針などの重要事項については取締役会が毎年見直しを行い、各業務にかかわるリスク管理の方法や規程の改廃は、取締役会から委託を受けた常務会が協議・決定しております。

市場リスク・金利リスク・信用リスクについては、ALM常務会を開催し、それぞれのリスク所管部署からリスク管理状況の報告を受けるとともに、政策上の重要事項を決定しております。システムリスクについては、危機管理検討委員会において災害時の業務運営体制から日常的な情報セキュリティ体制の整備まで幅広く検討し、対策を講じております。

さらに行内ミドル部門として経営企画部リスク統括室が全行的なリスクの把握と管理を統括しております。

d コンプライアンス体制

銀行業務の健全、かつ、適切な運営を行うべく、各年度ごとに取締役会が「コンプライアンス・プログラム」を決定しております。

組織的には、経営企画部法務室が統括を行い、各部室店には、コンプライアンス責任者・担当者をそれぞれ配置して、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。

e コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

四半期財務情報については、適時開示制度の改正を前倒しで適用し、15 年度第 3 四半期から自主開示したほか、16 年 7 月には、経営の透明性向上の観点から、15 年度に引き続き、秋田県内主要都市 6 か所で決算説明会を開催いたしました。今後も情報開示に対する取組みを強化し、タイムリーディスクロージャの充実はかかってまいります。

(5) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成 18 年度の目標として次の経営指標を掲げております。

a ROA (コア業務純益 / 総資産)

期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。

b ROE (当期純利益 / 株主資本)

株主資本の効率的運用の観点から、4.8%を目指します。

c OHR (経費 / コア業務粗利益)

経費削減の観点から、70%未滿を目指します。

d 自己資本比率 (国内基準・単体)

健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券 5 勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券 5 勘定戻

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a 当中間期の概況

上半期のわが国経済は、好調な海外経済を背景とした輸出の増加と、大企業・製造業を中心とした設備投資に牽引されて、着実な回復軌道を辿りましたが、期末にかけて原油価格の急騰や輸出の伸びの鈍化などから、景気回復の拡大テンポはややスローダウンしました。

この間、生産の拡大に伴う企業収益の回復を受け雇用情勢は改善基調が続いたほか、所得も下げ止まるなど、雇用・所得環境にも明るさがみられ、個人消費は堅調に推移しました。ただし、住宅投資は一進一退となったほか、昨今の厳しい財政事情を反映し、公共投資が減少しました。

県内経済においては、公共投資や住宅投資は低迷したものの、生産面の拡大基調を受けて企業業績が改善したほか、企業倒産も大幅に減少し、雇用情勢が幾分改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

産業の動向では、主力の電子部品製造業では生産が増勢を強めたほか、機械金属も期末にかけ上昇に転じましたが、その他の産業は総じて厳しい状況が続きました。

商況は、デジタル家電商品など耐久消費財の一部に堅調な動きがみられたものの、大型店売上が伸び悩むなど力強さに欠け、全体としては低迷を脱し切れませんでした。

ペイオフ全面解禁を平成 17 年 4 月に控え、お客様の銀行選別姿勢はますます強まっており、金融システム安定化に向けた地域金融機関における再編・統合のさらなる進展が予想されます。また、保険分野の取扱商品拡大や証券仲介業務の解禁など業務分野のさらなる広がりが予定されています。このような状況のなか、地域金融機関には、本来的な使命であるリレーションシップバンキングの機能強化が求められており、これまで以上に収益力の向上、経営の健全性の確保ならびに地域への貢献などが課題とされています。

以上のような経営環境のもと、当行は 16 年度経営計画において、ステークホルダー（＝利害関係者）の皆様から見た当行の「企業価値の向上」に力点を置き、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」として「収益力強化による安定した財務基盤の構築」、「お客様に対する高品質の商品・サービスの提供による安定したお取引の継続」、「地域の活性化に向けた支援や貢献」に取り組んでまいりました。結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、事業先向け貸出金需要の低迷や利回り低下などにより貸出金利息収入が減少したことを要因に、前年同期比 12 億 4 百万円減少の 234 億 5 千 3 百万円となりました。また、経常利益についても、この経常収益の減少により、前年同期比 17 億 4 千 8 百万円減少の 37 億 8 千 7 百万円となりました。

以上から、中間純利益については、前年同期比 7 億 5 千 2 百万円減少の 22 億 3 千 1 百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては従来同様、普通配当として 1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

b 通期の見通し

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、引き続き今年度の経営計画を着実に実践することにより、通期では連結経常収益 471 億円、連結経常利益 80 億円、連結当期純利益 47 億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態

a 資産、負債等の状況

・総預金

個人預金はほぼ横ばいで推移したものの、法人預金が増加したことから、総預金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 230 億円増加し、2 兆 667 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

・貸出金

事業先の資金需要低迷から中小企業向け貸出金は減少したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンおよび地方公共団体向け貸出金が順調に増加した結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 24 億円増加し、1 兆 2,818 億円となりました。

・有価証券

当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 26 億円増加し、7,768 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用勘定（預け金、コールローン等）の減少等を要因に、78 億 8 千 3 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったこと等を要因に、74億4千8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式取得による支出等を要因に、5億1千5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の収入超過額を投資活動および財務活動における支出超過額が上回ったことから、前連結会計年度末に比べ7千7百万円(0.2%)減少し、当中間連結会計期間末には410億5千2百万円となりました。

c 自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、12.13%となり、前連結会計年度末比0.51ポイント上昇いたしました。

なお、当行単体では、11.77%となり、前事業年度末比0.55ポイント上昇いたしました。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間 連結会計期間末 (A)	平成15年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	50,837	52,772	1,935	77,793	26,956
コールローン及び買入手形	59,959	89,198	29,239	78,827	18,868
買入金銭債権	57,444	53,398	4,046	52,615	4,829
商品有価証券	689	10	679	59	630
金銭の信託	2,070	525	1,545	1,555	515
有価証券	776,836	758,281	18,555	774,227	2,609
貸出金	1,281,796	1,308,437	26,641	1,279,440	2,356
外国為替	1,633	1,167	466	1,090	543
その他資産	35,348	36,799	1,451	31,224	4,124
動産不動産	29,169	29,192	23	29,814	645
繰延税金資産	12,382	17,926	5,544	12,704	322
支払承諾見返	15,144	16,825	1,681	15,505	361
貸倒引当金	46,991	63,741	16,750	48,641	1,650
資産の部合計	2,276,320	2,300,793	24,473	2,306,217	29,897
(負債の部)					
預金	2,005,904	2,001,373	4,531	2,000,805	5,099
譲渡性預金	60,794	68,039	7,245	42,886	17,908
コールマネー及び売渡手形	27,611	60,738	33,127	85,983	58,372
借入金	6,407	6,339	68	6,163	244
外国為替	29	52	23	14	15
その他負債	21,576	14,447	7,129	15,892	5,684
賞与引当金	-	1,139	1,139	-	-
退職給付引当金	6,166	6,249	83	6,160	6
再評価に係る繰延税金負債	2,919	2,979	60	2,954	35
支払承諾	15,144	16,825	1,681	15,505	361
負債の部合計	2,146,554	2,178,183	31,629	2,176,366	29,812
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,558	4,561	3	4,817	259
(資本の部)					
資本金	14,100	14,100	0	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,269	0	6,269	0
利益剰余金	82,293	79,146	3,147	80,307	1,986
土地再評価差額金	4,306	4,395	89	4,358	52
その他有価証券評価差額金	18,728	14,596	4,132	20,468	1,740
自己株式	490	459	31	471	19
資本の部合計	125,207	118,047	7,160	125,033	174
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,276,320	2,300,793	24,473	2,306,217	29,897

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間 連結会計期間 (A)	平成15年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	23,453	24,657	1,204	47,923
資金運用収益	17,421	17,733	312	35,071
(うち貸出金利息)	(11,755)	(12,444)	(689)	(24,701)
(うち有価証券利息配当金)	(4,991)	(4,594)	(397)	(9,200)
役務取引等収益	3,221	3,078	143	6,188
その他業務収益	2,601	3,527	926	5,959
その他経常収益	207	318	111	704
経 常 費 用	19,665	19,121	544	39,590
資金調達費用	1,156	1,500	344	2,453
(うち預金利息)	(292)	(398)	(106)	(724)
役務取引等費用	885	657	228	1,537
その他業務費用	3,289	2,652	637	5,010
営業経費	13,501	14,012	511	27,713
その他経常費用	832	297	535	2,875
経 常 利 益	3,787	5,535	1,748	8,333
特 別 利 益	104	689	585	1,004
特 別 損 失	57	29	28	229
税金等調整前中間(当期)純利益	3,834	6,196	2,362	9,108
法人税、住民税及び事業税	175	406	231	225
法人税等調整額	1,466	2,843	1,377	4,060
少数株主利益 (は少数株主損失)	37	37	0	217
中間(当期)純利益	2,231	2,983	752	4,604

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間 連結会計期間 (A)	平成15年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年 連結会計年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,269	6,268	1	6,268
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金(中間)期末残高	6,269	6,269	0	6,269
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	80,307	76,678	3,629	76,678
利益剰余金増加高	2,499	2,984	485	4,640
中間(当期)純利益	2,231	2,983	752	4,604
土地再評価差額金取崩額	52	0	52	36
持分変動に伴う増加高	216	-	216	-
利益剰余金減少高	514	516	2	1,011
配 当 金	494	495	1	990
役 員 賞 与	20	21	1	21
利益剰余金(中間)期末残高	82,293	79,146	3,147	80,307

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成16年中間 連結会計期間 (A)	平成15年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,834	6,196	2,362	9,108
減価償却費	965	780	185	1,917
連結調整勘定償却額	23	-	23	-
貸倒引当金の増加額	1,649	1,803	154	16,903
投資損失引当金の増加額	-	0	0	0
賞与引当金の増加額	-	71	71	1,067
退職給付引当金の増加額	6	49	43	39
資金運用収益	17,421	17,733	312	35,071
資金調達費用	1,156	1,500	344	2,453
有価証券関係損益()	679	272	407	163
金銭の信託の運用損益()	14	78	64	128
為替差損益()	41	48	7	93
動産不動産処分損益()	16	24	8	216
貸出金の純増()減	4,250	12,657	8,407	500
預金の純増減()	5,098	32,053	26,955	31,485
譲渡性預金の純増減()	17,908	4,808	13,100	20,343
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	243	560	803	736
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	26,878	1,449	28,327	29,909
コールローン等の純増()減	14,039	1,068	15,107	10,084
コールマネー等の純増減()	58,372	18,127	76,499	43,373
外国為替(資産)の純増()減	542	33	509	43
外国為替(負債)の純増減()	54	50	4	58
資金運用による収入	17,657	18,257	600	36,068
資金調達による支出	1,109	1,707	598	2,837
商品有価証券の純増()減	616	251	867	204
その他	3,475	5,814	2,339	29,957
小計	8,017	51,115	43,098	57,500
法人税等の支払額	133	168	35	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	50,947	43,064	57,340
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	77,991	114,149	36,158	174,395
有価証券の売却による収入	17,250	12,384	4,866	24,204
有価証券の償還による収入	54,128	51,294	2,834	93,348
金銭の信託の増加による支出	500	0	500	999
動産不動産の取得による支出	431	1,047	616	2,965
動産不動産の売却による収入	94	71	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,448	51,447	43,999	60,771
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	494	495	1	990
少数株主への配当金支払額	7	7	0	7
自己株式の取得による支出	14	17	3	31
自己株式の売却による収入	1	3	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	517	2	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	0
現金及び現金同等物の増加額	77	1,016	939	4,454
現金及び現金同等物の期首残高	41,130	45,585	4,455	45,585
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	41,052	44,568	3,516	41,130

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんコンピュータサービス
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。
なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に32百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,288百万円、延滞債権額は77,551百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,157百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は108,997百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,539百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 26,254百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,555百万円
売渡手形 21,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,590百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は667百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、354,323 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが354,323 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は6百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 動産不動産の減価償却累計額 33,708 百万円

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸出金償却 87 百万円および株式等償却 139 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	50,837
無利息預け金	191
普通預け金	453
定期預け金	140
譲渡性預け金	9,000
現金及び現金同等物	<u>41,052</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,070	3,382	23,453	-	23,453
(2) セグメント間の内部経常収益	327	790	1,117	(1,117)	-
計	20,397	4,172	24,570	(1,117)	23,453
経常費用	16,315	4,184	20,499	(834)	19,665
経常利益	4,082	(11)	4,071	(283)	3,787

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,313	3,343	24,657	-	24,657
(2) セグメント間の内部経常収益	73	851	925	(925)	-
計	21,387	4,194	25,582	(925)	24,657
経常費用	16,325	4,082	20,408	(1,286)	19,121
経常利益	5,062	112	5,174	361	5,535

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,209	6,714	47,923	-	47,923
(2) セグメント間の内部経常収益	142	1,680	1,822	(1,822)	-
計	41,351	8,394	49,745	(1,822)	47,923
経常費用	34,071	7,957	42,029	(2,439)	39,590
経常利益	7,279	436	7,716	616	8,333

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

(有価証券)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	30,586	52,331	21,745	22,018	273
債 券	667,227	675,688	8,460	9,083	622
国 債	246,528	251,135	4,606	4,703	97
地 方 債	133,581	135,676	2,094	2,262	167
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	287,117	288,876	1,759	2,116	357
そ の 他	55,269	56,486	1,217	1,622	404
合 計	753,083	784,506	31,423	32,724	1,300

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、81 百万円（うち、株式 81 百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 16 年 9 月 30 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,815
私募社債	2,623
買入金銭債権（信託受益権）	5,599
外国株式	29
ゴルフ株	9

前中間連結会計期間末

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	28,932	46,074	17,141	17,255	114
債 券	655,237	661,319	6,081	9,270	3,189
国 債	275,720	278,747	3,026	4,437	1,410
地 方 債	104,291	106,605	2,313	2,950	636
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	275,225	275,965	740	1,882	1,142
そ の 他	65,415	66,682	1,266	1,725	458
合 計	749,586	774,076	24,489	28,251	3,761

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、75 百万円（うち、株式 75 百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

- 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 15 年 9 月 30 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,807
私募社債	2,157
買入金銭債権（信託受益権）	11,476
外国株式	29
ゴルフ株	9

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	59	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	30,131	55,254	25,122	25,238	115
債 券	661,153	668,030	6,877	8,952	2,075
国 債	255,970	259,649	3,678	4,311	633
地 方 債	117,426	119,283	1,856	2,614	757
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	287,755	289,097	1,341	2,026	684
そ の 他	84,351	86,694	2,342	2,675	332
合 計	775,636	809,979	34,342	36,866	2,523

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。
- なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,404	128	328

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,876
私募社債	2,322
買入金銭債権（信託受益権）	5,838
外国株式	28
ゴルフ株	9

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	99,414	449,152	69,907	51,879
国債	41,324	148,312	18,132	51,879
地方債	16,619	74,339	28,324	-
短期社債	-	-	-	-
社債	41,470	226,500	23,449	-
その他	51,343	21,564	9,690	813
合計	150,757	470,716	79,597	52,693

（金銭の信託）

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	1,555	108

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	31,423
その他有価証券	31,423
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	12,695
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	18,728
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	18,728

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	24,489
その他有価証券	24,489
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	9,893
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	14,596
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	14,596

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	34,342
その他有価証券	34,342
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	13,874
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	20,468
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	20,468

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,397	(4.6)	4,082	(19.4)
15 年 9 月中間期	21,387	(3.8)	5,062	(22.2)
16 年 3 月期	41,351		7,279	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,517	(15.8)	12	70
15 年 9 月中間期	2,988	(21.9)	15	07
16 年 3 月期	4,569		22	94

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 198,259,665 株 15 年 9 月中間期 198,323,831 株
 16 年 3 月期 198,307,035 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2	50		
15 年 9 月中間期	2	50		
16 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	2,264,318	124,924	5.5	630 15	11.77
15 年 9 月中間期	2,289,483	117,729	5.1	593 69	10.99
16 年 3 月期	2,294,343	124,675	5.4	628 70	11.22

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 198,245,379 株 15 年 9 月中間期 198,302,516 株
 16 年 3 月期 198,274,775 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,191,060 株 15 年 9 月中間期 1,133,923 株
 16 年 3 月期 1,161,664 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	40,700	8,000	4,700	円 銭	円 銭
				2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	50,558	52,591	2,033	77,542	26,984
コールローン	59,959	89,198	29,239	78,827	18,868
買入金銭債権	57,444	53,398	4,046	52,615	4,829
商品有価証券	689	10	679	59	630
金銭の信託	2,070	525	1,545	1,555	515
有価証券	776,908	758,326	18,582	774,272	2,636
貸出金	1,284,548	1,311,054	26,506	1,282,026	2,522
外国為替	1,633	1,167	466	1,090	543
その他資産	19,868	22,102	2,234	16,214	3,654
動産不動産	28,716	28,717	1	29,293	577
繰延税金資産	11,588	17,244	5,656	11,979	391
支払承諾見返	15,144	16,825	1,681	15,505	361
貸倒引当金	44,813	61,678	16,865	46,641	1,828
資産の部合計	2,264,318	2,289,483	25,165	2,294,343	30,025
(負債の部)					
預渡性預金	2,007,173	2,005,803	1,370	2,002,180	4,993
譲渡性預金	63,794	68,039	4,245	45,886	17,908
コールマネー	6,111	42,738	36,627	37,183	31,072
売渡手形	21,500	18,000	3,500	48,800	27,300
借入金	140	148	8	159	19
外国為替	29	52	23	14	15
その他負債	16,454	9,948	6,506	10,905	5,549
賞与引当金	-	1,053	1,053	-	-
退職給付引当金	6,125	6,165	40	6,077	48
再評価に係る繰延税金負債	2,919	2,979	60	2,954	35
支払承諾	15,144	16,825	1,681	15,505	361
負債の部合計	2,139,393	2,171,753	32,360	2,169,668	30,275
(資本の部)					
資本金	14,100	14,100	0	14,100	0
資本剰余金	6,269	6,269	0	6,269	0
資本準備金	6,268	6,268	0	6,268	0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	81,992	78,816	3,176	79,938	2,054
利益準備金	14,100	14,100	0	14,100	0
任意積立金	63,328	60,322	3,006	60,322	3,006
中間(当期)未処分利益	4,563	4,393	170	5,514	951
土地再評価差額金	4,306	4,395	89	4,358	52
その他有価証券評価差額金	18,728	14,596	4,132	20,468	1,740
自己株式	473	448	25	460	13
資本の部合計	124,924	117,729	7,195	124,675	249
負債及び資本の部合計	2,264,318	2,289,483	25,165	2,294,343	30,025

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	20,397	21,387	990	41,351
資 金 運 用 収 益	17,469	17,529	60	34,670
(うち貸出金利息)	(11,557)	(12,255)	(698)	(24,320)
(うち有価証券利息配当金)	(5,242)	(4,583)	(659)	(9,189)
役 務 取 引 等 収 益	2,639	2,491	148	5,011
そ の 他 業 務 収 益	67	1,042	975	957
そ の 他 経 常 収 益	220	324	104	712
経 常 費 用	16,315	16,325	10	34,071
資 金 調 達 費 用	1,118	1,457	339	2,371
(うち預金利息)	(293)	(398)	(105)	(725)
役 務 取 引 等 費 用	1,023	807	216	1,831
そ の 他 業 務 費 用	789	294	495	325
営 業 経 費	13,122	13,599	477	26,929
そ の 他 経 常 費 用	261	166	95	2,614
経 常 利 益	4,082	5,062	980	7,279
特 別 利 益	6	1,070	1,064	1,637
特 別 損 失	18	29	11	229
税引前中間(当期)純利益	4,069	6,103	2,034	8,687
法人税、住民税及び事業税	18	292	274	35
法 人 税 等 調 整 額	1,534	2,822	1,288	4,082
中 間 (当 期) 純 利 益	2,517	2,988	471	4,569
前 期 繰 越 利 益	1,993	1,404	589	1,404
土地再評価差額金取崩額	52	0	52	36
中 間 配 当 額	-	-	-	495
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,563	4,393	170	5,514

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3 年～50 年
動 産：3 年～20 年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計は実施しておりません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立teおよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額

40 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 32 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,723 百万円、延滞債権額は 76,033 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 23,136 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 106,893 百万円であります。
 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、3,720 百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,539 百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 26,254 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 11,555 百万円
 売渡手形 21,500 百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 77,590 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 596 百万円であります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、303,790 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 303,790 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は 6 百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
12. 動産不動産の減価償却累計額
 33,628 百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額
 2,524 百万円（当中間会計期間圧縮記帳額はありませぬ。）
14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成 12 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、

間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

15. 取締役および監査役に対する金銭債権総額
48 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|---------|
| 建物・動産 | 824 百万円 |
| その他 | 34 百万円 |
2. その他経常費用には、貸出金償却 2 百万円および株式等償却 139 百万円を含んでおります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（当中間会計期間末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

有価証券（前中間会計期間末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

有価証券（前事業年度末）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

平成16年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

平成16年度中間決算の概要

単 1

平成16年度中間決算の計数

1 損益状況	単 5
	連 6
2 業務純益	単 7
3 利鞘（国内業務部門）	単 7
4 有価証券関係損益	単 7
5 有価証券の評価損益	連 8
	単 9
6 退職給付関連	単・連 10
7 自己資本比率（国内基準）	単・連 11
8 ROA	単 12
9 ROE	単 12
10 OHR	単 12
11 預金、貸出金の残高	単 12

貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単・連 13
2 貸倒引当金の状況	単・連 14
3 金融再生法開示債権	単 14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単 15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単 16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

平成16年度中間決算の概要

1 損益の状況【単体】

(1) コア業務純益

49億10百万円（前中間期比 7億38百万円）

- 有価証券運用の強化や経費削減に努めましたが、金利スワップの評価損益が前中間期比11億52百万円の大幅な減益となったことから、前中間期比7億38百万円の減益となりました。
- なお、当行は金利スワップにヘッジ会計を適用していないため、金利スワップに係わる評価損益は繰延されず当期の損益に計上されます。

(2) 経常利益

40億82百万円（前中間期比 9億80百万円 業績予想比 +4億円）

- コア業務純益が減益となったことに加え、国債等の入替取引に伴い売却損を計上したことから、国債等債券損益が前中間期比3億25百万円減少し、経常利益は前中間期比9億80百万円の減益となりました。
- 経常利益が業績予想を上回った主な要因は、有価証券運用が好調であったこと、貸倒償却引当費用が予想を下回ったことなどです。

(3) 中間純利益

25億17百万円（前中間期比 4億71百万円 業績予想比 +4億円）

- 経常利益の減益と特別利益の減少（前中間期は貸倒引当金取崩益1,062百万円が計上されました。）により、中間純利益は前中間期比4億71百万円の減益となりました。

（単位：百万円）

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
経常収益	20,397	990	21,387
業務粗利益	17,246	1,258	18,504
資金利益	16,351	279	16,072
役務取引等利益	1,616	67	1,683
その他業務利益	721	1,468	747
うち国債等債券損益	585	325	260
経費	12,922	194	13,116
人件費	6,588	181	6,769
物件費	5,560	6	5,566
コア業務純益	4,910	738	5,648
一般貸倒引当金繰入額	3,165	796	2,369
業務純益	7,489	267	7,756
臨時損益	3,406	712	2,694
不良債権処理額	3,231	861	2,370
株式等関係損益	93	79	14
（貸倒償却引当費用 +）	66	65	1
経常利益	4,082	980	5,062
特別損益	12	1,053	1,041
税引前中間純利益	4,069	2,034	6,103
税金費用（調整額含む）	1,552	1,562	3,114
中間純利益	2,517	471	2,988

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）平残

2兆743億円（前年同期比 + 177億円）

- 個人預金、法人預金の伸びが順調であったことから、前年同期比177億円の増加となりました。

（単位：億円）

	16年中間期		15年中間期
		前年同期比	
総預金（譲渡性預金含む）平残	20,743	177	20,566
うち個人	13,644	198	13,446
うち法人	4,658	56	4,602
うち地公体等	2,441	77	2,518

(2) 貸出金平残

1兆2,530億円（前年同期比 + 143億円）

- 企業の資金需要低迷により事業先向け貸出は減少しましたが、公共向け貸出が大幅に増加したほか消費者ローンも堅調に推移したことにより、前年同期比143億円の増加となりました。

（単位：億円）

	16年中間期		15年中間期
		前年同期比	
貸出金平残	12,530	143	12,386
うち事業先	6,823	274	7,097
うち消費者ローン	3,174	32	3,142
うち地公体等	2,533	386	2,147

(3) 有価証券平残

7,526億円（前年同期比 + 371億円）

- 効率的な運用をはかるなか、前年同期比371億円の増加となりました。
- なお、その他有価証券の16年9月末の評価損益は314億円の評価益となっております。

（単位：億円）

	16年中間期		15年中間期
		前年同期比	
有価証券平残	7,526	371	7,155
うち国債	2,544	112	2,656
うち地方債	1,326	248	1,078
うちその他の債券	3,330	219	3,111
うち株式	324	16	308

（参考）その他有価証券の評価損益

（単位：億円）

	平成16年9月末				平成16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比			評価益	評価損	
合計	314	29	327	13	343	368	25
株式	217	33	220	2	251	252	11
債券	84	15	90	6	68	89	20
その他	12	11	16	4	23	26	3

(4) 預り資産未残

554億円(前年同期比 + 216億円)

- ・ 公共債および投資信託の預り資産は合計で554億円となり、前年同期比 63.9%の高い伸びとなりました。また、個人年金保険は契約高ベースで前年同期比71億円、118.3%の増加となりました。

(単位：億円)

	16年中間期		15年中間期
		前年同期比	
公共債	415	148	267
投資信託	139	68	71
合計	554	216	338
個人年金保険(契約高)	131	71	60

3 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

1,077億円(16年3月末比 55億円 不良債権比率 0.45ポイント)

- ・ 回収やバルクセールにより削減に努めたほか、要管理債権からのランクアップ等により、16年3月末比55億円減少し、対象債権に対する比率(不良債権比率)は0.45ポイント低下しました。
- ・ なお、当行は部分直接償却を行っていませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は、6.81%となります。

(単位：億円)

	平成16年9月末		平成16年3月末
		16年3月末比	
破産更生等債権	323	24	299
危険債権	522	9	531
要管理債権	231	70	302
合計	1,077	55	1,133
対象債権合計	13,014	21	12,993
対象債権に対する比率	8.27%	0.45ポイント	8.72%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成16年9月末		平成16年3月末
		16年3月末比	
金融再生法開示債権合計	873	68	941
対象債権合計	12,810	8	12,801
対象債権に対する比率	6.81%	0.54ポイント	7.35%

4 自己資本比率【単体】

11.77%（16年3月末比 +0.55ポイント）

- ・ 当中間期の利益による自己資本の増加と資産構成の変化によるリスク・アセットの減少により、自己資本比率は16年3月末比0.55ポイント上昇して11.77%となりました。
- ・ 自己資本に占める税効果資本の割合は着実に減少しております。

（単位：億円）

	平成16年9月末		平成16年3月末
		16年3月末比	
自己資本比率	11.77%	0.55%	11.22%
自己資本	1,105	18	1,086
基本的項目	1,013	20	993
補完的項目	91	2	93
リスク・アセット	9,387	294	9,681

（参考）基本的項目に対する繰延税金資産の比率【単体】

	平成16年9月末		平成16年3月末
		16年3月末比	
貸借対照表の繰延税金資産	11.42%	0.63ポイント	12.05%
有価証券評価差額分相殺前の繰延税金資産	23.94%	2.08ポイント	26.02%

5 経営指標【単体】

ROE（当期純利益ベース）自己資本比率は目標達成

- ・ 平成18年までの目標として掲げた項目のうち、ROE（当期純利益ベース）および自己資本比率について、当中間期では目標値に到達しております。

	目標値	当中間期実績	目標対比
ROA（コア業務純益ベース）	0.50%	0.43%	0.07ポイント
ROE（当期純利益ベース）	4.80%	4.82%	0.02ポイント
OHR（コア業務粗利益ベース）	70%未満	72.46%	2.46ポイント
自己資本比率	11%以上	11.77%	0.77ポイント

OHRは数字が小さいほど効率がいいことを表します。

平成16年度中間決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,246	1,258	18,504
	17,832	932	18,764
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,016	1,276	18,292
	17,602	951	18,553
資金利益	16,176	246	15,930
役務取引等利益	1,603	66	1,669
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	763	1,455	692
	586	326	260
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	230	19	211
	230	19	211
資金利益	175	34	141
役務取引等利益	13	1	14
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	41	14	55
	0	0	-
経費(除く臨時処理分)	12,922	194	13,116
人件費	6,588	181	6,769
物件費	5,560	6	5,566
税金	772	7	779
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,324	1,063	5,387
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,910	738	5,648
一般貸倒引当金繰入額	3,165	796	2,369
業 務 純 益	7,489	267	7,756
うち国債等債券損益(5勘定戻)	585	325	260
臨 時 損 益	3,406	712	2,694
不良債権処理額	3,231	861	2,370
貸出金償却	2	1	1
個別貸倒引当金繰入額	3,218	849	2,369
債権売却損	10	10	-
(貸倒償却引当費用+)	66	65	1
株式等関係損益	93	79	14
株式等売却益	46	17	63
株式等売却損	-	0	0
株式等償却	139	61	78
その他臨時損益	92	217	309
経 常 利 益	4,082	980	5,062
特 別 損 益	12	1,053	1,041
うち動産不動産処分損益	15	9	24
動産不動産処分益	2	2	4
動産不動産処分損	18	11	29
うち貸倒引当金取崩益	-	1,062	1,062
税引前中間純利益	4,069	2,034	6,103
法人税、住民税及び事業税	18	274	292
法人税等調整額	1,534	1,288	2,822
中 間 純 利 益	2,517	471	2,988

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		平成 15 年中間期比	
連 結 粗 利 益	17,913	1,615	19,528
資 金 利 益	16,264	32	16,232
役 務 取 引 等 利 益	2,336	84	2,420
そ の 他 業 務 利 益	687	1,561	874
営 業 経 費	13,501	511	14,012
貸 倒 償 却 引 当 費 用	598	480	118
貸 出 金 償 却	87	31	118
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,554	992	2,562
債 権 売 却 損	10	10	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,054	492	2,562
株 式 等 関 係 損 益	93	82	11
そ の 他	67	83	150
経 常 利 益	3,787	1,748	5,535
特 別 損 益	47	613	660
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,834	2,362	6,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175	231	406
法 人 税 等 調 整 額	1,466	1,377	2,843
少 数 株 主 損 失	37	0	37
中 間 純 利 益	2,231	752	2,983

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	7,194	1,036	8,230
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	1	8
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2 業務純益【 単体 】

(単位 : 百万円)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	4,324	1,063	5,387
職員一人当たり (千円)	2,742	621	3,363
業 務 純 益	7,489	267	7,756
職員一人当たり (千円)	4,749	92	4,841

3 利鞘 (国内業務部門) 【 単体 】

(単位 : %)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
資 金 運 用 利 回	1.53	0.02	1.55
貸 出 金 利 回	1.83	0.14	1.97
有 価 証 券 利 回	1.38	0.10	1.28
資 金 調 達 原 価	1.26	0.07	1.33
預 金 等 利 回	0.02	0.01	0.03
外 部 負 債 利 回	0.00	0.00	0.00
総 資 金 利 鞘	0.27	0.05	0.22

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位 : 百万円)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	585	325	260
売 却 益	12	18	30
償 還 益	-	-	-
売 却 損	598	307	291
償 還 損	-	-	-
償 却	-	-	-

株 式 等 損 益 (3 勘定戻)	93	79	14
売 却 益	46	17	63
売 却 損	-	0	0
償 却	139	61	78

5 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 16 年 9 月末				平成 16 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,423	2,919	32,724	1,300	34,342	36,866	2,523
株式	21,745	3,377	22,018	273	25,122	25,238	115
債券	8,460	1,583	9,083	622	6,877	8,952	2,075
その他	1,217	1,125	1,622	404	2,342	2,675	332
合 計	31,423	2,919	32,724	1,300	34,342	36,866	2,523
株式	21,745	3,377	22,018	273	25,122	25,238	115
債券	8,460	1,583	9,083	622	6,877	8,952	2,075
その他	1,217	1,125	1,622	404	2,342	2,675	332

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 16 年 9 月末においては 18,728 百万円、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円であります。

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 16 年 9 月 末				平成 16 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,423	2,919	32,724	1,300	34,342	36,866	2,523
株 式	21,745	3,377	22,018	273	25,122	25,238	115
債 券	8,460	1,583	9,083	622	6,877	8,952	2,075
その他	1,217	1,125	1,622	404	2,342	2,675	332
合 計	31,423	2,919	32,724	1,300	34,342	36,866	2,523
株 式	21,745	3,377	22,018	273	25,122	25,238	115
債 券	8,460	1,583	9,083	622	6,877	8,952	2,075
その他	1,217	1,125	1,622	404	2,342	2,675	332

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 16 年 9 月末においては 18,728 百万円、平成 16 年 3 月末においては 20,468 百万円であります。

6 退職給付関連

退職給付費用

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 16 年 9 月 期
退職給付費用	683
勤務費用	373
利息費用	208
年金資産期待運用収益 ()	86
過去勤務債務償却	-
数理計算上の差異償却	187
会計基準変更時差異償却	-

(参 考)

【 連 結 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 16 年 9 月 期
退職給付費用	689

7 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
自己資本比率	11.77 %	0.55 %	11.22 %
基本的項目	101,393	2,061	99,332
資本勘定	101,393	2,061	99,332
補完的項目	9,118	223	9,341
一般貸倒引当金	5,867	183	6,050
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,251	40	3,291
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	110,512	1,838	108,674
リスク・アセット	938,744	29,401	968,145

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
自己資本比率	12.13 %	0.51 %	11.62 %
基本的項目	106,236	1,735	104,501
資本勘定	101,678	1,995	99,683
少数株主持分	4,558	259	4,817
補完的項目	9,196	222	9,418
一般貸倒引当金	5,944	183	6,127
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,251	40	3,291
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	115,433	1,514	113,919
リスク・アセット	951,184	29,184	980,368

8 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.38	0.10	0.48
業務純益ベース	0.66	0.03	0.69
中間純利益ベース	0.22	0.04	0.26

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

9 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	8.29	2.40	10.69
業務純益ベース	14.35	1.04	15.39
中間純利益ベース	4.82	1.11	5.93

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

10 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	74.92	4.04	70.88

経費 ÷ 粗利益 × 100

11 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 16 年中間期		平成 15 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,070,968	2,874	2,073,842
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,074,360	17,705	2,056,655
貸出金 末残	1,284,548	26,506	1,311,054
貸出金 平残	1,253,020	14,337	1,238,683
(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,264,293	15,061	1,279,354

消費者ローン残高	319,351	495	318,856
住宅ローン残高	296,421	1,252	295,169
その他ローン残高	22,930	757	23,687

中小企業等貸出比率	70.17 %	1.73 %	71.90 %
-----------	---------	--------	---------

貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	7,723 (0.60%)	1,316 (0.10%)	9,039 (0.70%)
延滞債権額	76,033 (5.91%)	2,908 (0.21%)	73,125 (5.70%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	23,136 (1.80%)	7,075 (0.55%)	30,211 (2.35%)
リスク管理債権額 合計	106,893 (8.32%)	5,483 (0.44%)	112,376 (8.76%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,639	1,038	3,677
延滞債権額	60,862	1,334	59,528
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	23,136	7,075	30,211
リスク管理債権額 合計	86,637 (6.85%)	6,779 (0.54%)	93,416 (7.39%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破綻先債権額	8,288	1,216	9,504
延滞債権額	77,551	2,726	74,825
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	23,157	7,076	30,233
リスク管理債権額 合計	108,997	5,566	114,563

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
貸倒引当金	44,813	1,828	46,641
一般貸倒引当金	8,730	3,165	11,895
個別貸倒引当金	36,083	1,337	34,746
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
貸倒引当金	46,991	1,650	48,641
一般貸倒引当金	9,389	3,055	12,444
個別貸倒引当金	37,602	1,405	36,197
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,362	2,408	29,954
危険債権	52,244	929	53,173
要管理債権	23,136	7,075	30,211
合計	107,743	5,595	113,338
対象債権合計	1,301,429	2,103	1,299,326

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月末		平成 16 年 3 月末
		16 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,956	1,205	10,751
危険債権	52,244	929	53,173
要管理債権	23,136	7,075	30,211
合計	87,336	6,800	94,136
対象債権合計	1,281,022	898	1,280,124

4 金融再生法開示債権の保全状況（平成16年9月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,362	32,362	11,941	20,420	100.00 %
危険債権	52,244	44,647	28,984	15,662	85.45 %
要管理債権	23,136	14,192	9,726	4,466	61.34 %
合計	107,743	91,203	50,653	40,550	84.64 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 16 年 9 月末) 【 単 体 】

単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 79	54	25	-	-			破綻先債権 77	
実質破綻先 245	164	81	-	-		破産更生債権及び これらに準ずる債権 324		
破綻懸念先 522	272	175	76			危険債権 522		延滞債権 760
要管理先 312						要管理債権 231	小計 1,077	3カ月以上延滞債権 -
要注意先 1,357	661	697						貸出条件緩和債権 231
要管理先 以外の 要注意先 1,045								合計 1,069
正常先 10,811	10,811					正常債権 11,937		
合計 13,014	11,961	977	76	-		合計 13,014		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返